

平成18年9月1日

平成17年度財務諸表の公表について

1. はじめに

今般、平成17年度（第2期）の財務諸表並びに決算報告書等が文部科学大臣より承認され、公表する運びとなりました。公表にあたり、まずは関係各機関等にご支援等を賜りましたことに、厚くお礼申し上げます。

この財務諸表は、企業会計原則を基に、教育研究という大学の業務内容の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及びその「実務指針」等に従い作成しております。但し今年度は規定の一部改定及び運営費交付金債務の収益化に関する統一的な取扱いの変更等がありましたので、会計方針や附属明細書の様式に追加、変更したものがあります。

2. 財務諸表の概要について

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は約4千35億円であり、前年度に比して約126億円（対前年度比：約△3%）の減少となっています。これは主に減価償却の進行により約201億円資産価額が減少したことや凶書の承継額を減額修正したことが、有形固定資産の増加額約143億円及び国債による資金運用の増加に伴う投資有価証券の増加額約30億円を上回ったことが要因となっています。

(負債の部)

負債の総額は約1千233億円であり、前年度に比して約285億円（対前年度比：約△19%）の減少となっています。これは主に償却資産を承継・取得した場合に当該資産の見返りとして計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩して収益化する取扱いとされる資産見返負債が約113億円減少したこと及び、産業投資特別会計からの借入金残高約153億円が国からの補助金により全額返済されたことが要因となっています。

(資本の部)

資本の総額は約2千802億円であり、前年度に比して約160億円（対前年度比：約6%）の増加となっています。これは主に産業投資特別会計からの借入金の返済額約153億円と同額が資本剰余金に算入されたことが要因となっています。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は約1千42億円であり、前年度に比して約29億円（対前年度比：約3%）の増加となっています。

経常費用の構成要素としては、人件費が約503億円で全体の約48%、物件費が約517億円で全体の約50%、財政投融资資金に係る借入金の返済利息が約22億円で全体の約2%となっています。

また、人件費については前年度より約4億円（対前年度比：約1%）の増加、物件費については前年度より約28億円（対前年度比：約6%）の増加、財政投融资資金に係る借入金の返済利息については償還計画で予定されたとおり前年度より約2億円（対前年度比：約△9%）の減少となっています。

なお、経常費用の増加については主に受託研究費等の外部資金の獲得が増えたことに伴い、全体の事業規模が拡大したことが要因となっています。

(経常収益)

経常収益の総額は約1千96億円であり、前年度に比して約32億円（対前年度比：約3%）の増加となっています。

経常収益の構成要素としては、減価償却費見合いの資産見返負債戻入（約81億円）を除くと、国から措置される運営費交付金等（運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益）が約485億円で全体の約48%、学生納付金が約124億円で全体の約12%、附属病院収入等（附属病院収益、財務収益、雑益）が約261億円で全体の約26%、外部資金が約145億円で全体の約14%となっています。

また、運営費交付金等については前年度より約10億円（対前年度比：約△2%）の減少、学生納付金については前年度より約3億円（対前年度比：約3%）の増加、附属病院収入等については前年度より約9億円（対前年度比：約4%）の増加、外部資金については前年度より約26億円（対前年度比：約22%）の増加となっています。

なお、運営費交付金等の減少については一般財源が国のいわゆる効率化係数により及び附属病院運営費交付金が経営改善係数により合わせて約9億円減少したこと及び退職給付費用見合いの収益化額が約5億円減少したこと、学生納付金収入の増加については授業料の改定及び大学院の学生数の増加に伴う授業料収益が増加したこと、附属病院収入等の増加については診療収入が前年度より約1.1億円増加したこと、外部資金の増加については受託研究費等の獲得に努めたことが主な要因となっています。

(臨時損益)

臨時損失の総額は約1億円であり、前年度に比して約59億円（対前年度比：約△98%）の減少、臨時利益の総額は約1億円であり、前年度に比して約79億円（対前年度比：約△99%）の減少となっています。これらは主に前年度は法人化にあたり国から承継を受けた債権や少額備品等による臨時損益が発生していたことが要因となっています。

(当期総利益)

当期総利益の総額は約54億円であり、前年度に比して約17億円（対前年度比：約△25%）の減少となっています。これは、主に前年度は法人化にあたり国から承継した債権等による利益が発生していたことが要因となっています。

当期総利益の構成要素としては、競争的研究資金の獲得に伴う研究関連収入や附属病院収入その他の業務収入を増加させたこと並びに効率的な事業を実施し経費を節減したことなどによるものが約9億円となっています。

また、附属病院の建物建設資金や設備等の整備のために財政投融资資金から借入れた借入金債務の償還期間とその財源で取得した固定資産の減価償却期間のずれから生じる借入金元金償還額と減価償却費との差額約30億円、附属病院収入により取得した固定資産取得額と減価償却費との差額約8億円、受託研究費等の外部資金に係る間接経費等により取得した固定資産取得額と減価償却費との差額約8億円、その他約△1億円となっています。

なお、当期純利益については、文部科学大臣の承認を受けるため財務諸表の一つとして、利益の処分に関する書類（案）を提出しておりますが、今般の財務諸表及び決算報告書等とは別に承認を受けた後、中期計画に記載された剰余金の使途目的である（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）目的積立金として計上される予定です。

3. おわりに

大阪大学の財政基盤の多くは国からの運営費交付金等でささえられていますが、毎年度効率化係数や経営改善係数がかけられることにより、その交付額が毎年約9億円程度減少することが予想されます。このことは中期計画期間中の財政状況が、年々非常に厳しくなることを示唆しています。

このような認識に立ち、「地域に生き世界に伸びる」大学として、健全な大学運営を可能にするような財政基盤の確立を目指して、経費節減や外部資金の獲得の拡大など、一層の経営努力を続ける所存でございますので、今後ともご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

大阪大学理事・副学長（財務担当）

仁 科 一 彦